

一般質問

一般質問とは、議案と関係なく行政事務の状況や将来に対する方針などを質問するもので、定例会に限って行われます。今回の一般質問は、12月17日から19日までの3日間で行われ、11人の議員が質問に立ちました。

※掲載原稿は質問した議員本人が要約したものです。

番号	通号	質問者	質問事項
11	11	門口 徹	①天草市総合計画について ②スクールバスについて
10	10	五通 俊作	①廃校の今後の取り組みについて ②救急医療のシステムについて
9	9	蓮池 良正	①市民要求を実現するために住環境の改善への努力
8	8	浜崎 昭臣	①廃校水族館について ②天草市健康診査について ③天草市夕陽の日制定について
7	7	赤木 武男	①高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種について ②特定健康診査(特定健診)受診率向上に向けた取り組みについて ③人工透析対策として、糖尿病の受診勧奨について ④AEDに関する質問と併せて設置場所、設置方法などについて
6	6	下田昇一郎	①子ども食堂について ②地域コミュニティ施設の整備について
5	5	前田 正之	①道路の景観整備及び道路管理計画について ②上島広域農道(愛称:天草オレンジライン)の利活用について ③防災行政無線の整備状況について
4	4	若山 敬介	①会計年度任用職員制度について
3	3	大塚 基生	①ふるさと納税について
2	2	浜崎 義昭	①市民所得向上と税負担について ②命を守る水産業補助金について ③教育現場の現状について
1	1	中尾 友二	①天草キリシタン館の管理運営について ②天草市防災行政無線「戸別受信機」の設置状況等について ③会計年度任用職員制度について

●市民所得向上と負担軽減 ●命を守る水産業補助金 ●教育現場の現状



浜崎 義昭 議員

【県内で市民所得がどの位置にあるのかを把握した税負担を】

浜崎 天草市民の一人当たりの所得が、県内32位である分析は、

総合政策部長 この経済推計は、就業人口や高齢化率そして民間法人企業の影響を受けた結果となっているが、所得は上昇傾向にある。

浜崎 所得向上の施策は、どのようなものがあるか。

経済部長 地産地消・他消で経済の好循環を図る。

浜崎 市民所得からみて税金の負担割合が多いのでは。

市民生活部長 市民の税負担は他市同様と考える。

浜崎 消費税と同じで所得の低い天草市民にとっては負担増である。

【県最大の水揚げを誇る牛深の漁業の現場で4件の事故。漁業者の命を守る設備設置補助を求める】

浜崎 各分野の補助金は。

経済部長 農業圃場整備事業は受益者負担5〜7・5%。安全設備の整備に関する補助金は漁業にはない。

浜崎 水産業の天草における経済

的位置は。

経済部長 本市の第1次産業のうち水産業の占める割合は57・8%、そのうち牛深の総水揚げで棒受網漁の割合は約20%。

浜崎 一歩間違えば死亡事故につながりかねない。農業と同じように補助を求める。

【教育現場の勤務実態の改善を行うことで教職員がより子どもたちに向き合うことができる】

浜崎 長時間勤務は改善されたか。

教育部長 超過時間が月80時間を越えた職員の延べ人数は640人。時間縮減を促進する。

浜崎 授業数に見合った教員数になっっているか。

教育部長 教職員の数は国や県の基準で定められているが、本市では補助教員等を配置しており、教職員の負担は軽減されていると考える。

浜崎 授業に関係ない文書報告等の削減を求める。

教育部長 県と協議を進めている。

天草キリシタン館の管理運営について



中尾 友二 議員

中尾 開館時間は午前8時30分〜午後6時までだが午後5時以降の入館は極めて少ない。経費削減や現状に即した開館時間への変更は。

観光文化部長 運営委員会からの答申でも指摘があり平成31年4月より閉館時刻を午後5時までに試行できないか検討をしている。

中尾 入館料は展示資料の価値、施設の管理運営費及び周辺の類似施設の料金を参考にされるべきであり値上げを検討すべきと思うが。

観光文化部長 中高生の料金改定は行ったが、一般利用者の観覧料は社会の情勢が大きく変わる中、40年間見直しが行われていない。この点についても運営委員会からも指摘があり、今後の管理運営体制や展示内容の見直しにあわせ、検討をしていく。

中尾 指定管理者制度の導入については、既に運営委員会へ諮問され答申を受け検討されていると思うが。

市長 運営委員会の答申を踏まえ、今後、行政と指定管理者が業務を分割して行う形での先進事例

【戸別受信機の設置について】

中尾 防災行政無線「戸別受信機」の重要性や必要性を盛り込んだ設置案内の配布、更なる周知は。

総務部長 今後も、未設置の世帯や新たに転入されてこられた世帯等に引き続き設置することとしているので、戸別受信機の重要性や必要性等を盛り込んだ設置案内を継続的にあらゆる機会に周知していく。

ふるさと納税で天草を元気に



大塚 基生 議員

【地域商社の「宝島物産公社」を返礼品の取扱事業者にできないか】

大塚 今年から熊本の事業者に委託しているが、手数料は何%か。

財政課長 寄附金申し込み後のすべての業務とし、16%になる。

大塚 市が設立した宝島物産公社を取扱事業者に指定できないか。

総合政策部長 特産品の開発、販路の拡大等は望ましいが、ふるさと納税の業務を行う体制になっていないので、現時点での指定は難しい。

大塚 官民協働で地域密着型の地域商社に育てることが重要では。

市長 物産公社もアマビズも公的な支援機関の役割を果たしている。公社を地域商社として育てていくのも選択の一つである。

大塚 地域商社のいいところは、地元根差して活動し、地域内でお金を循環させる拠点になること。市外に委託すると、お金が地域外に流出する。地元その経験やノウハウが蓄積されない。手間は省けるが、契約が終わればそれで終わり。地元で地道に取り組ん

でいけば、その経験を生かして次なる展開を考えることができる。地元事業者への委託を要望する。

【クラウドファンディング型ふるさと納税について】

大塚 総務省が支援するクラウドファンディング型ふるさと納税の活用には、広く共感を得る使いみちの検討が必要では。

総合政策部長 リニューアルの時期かと考えている。本市が進める施策を吟味して、全国へPRできるようにネーミングやキャッチコピーなど検討していく必要がある。

大塚 地域商社でお礼品の充実と広く共感を得る使いみちを検討され、天草が元気になることを期待する。

